令和6年度予算における地方消費税収(引上げ分)の使い道について

引上げ分に係る地方消費税収については、地方税法第72条の116第2項の規定により、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に充てるものとする。」とされております。

また、社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)においても、「消費税収(国・地方、現行分の地方消費税を除く。)については、その用途を明確にし、官の肥大化には使わず全て国民に還元し、社会保障財源化する。」とされております。

本町としましても、上記趣旨を踏まえ、引上げ分に係る地方消費税収の用途について明確化することとしましたのでお知らせします。

なお、令和6年度予算における引上げ分に係る地方消費税収の用途については以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源分)

140,000 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,410,395 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉事業	263,433	195,750	0	589	16,000	51,094
	老人福祉事業	14,218	0	0	3,229	3,000	7,989
	児童福祉事業	721,504	504,638	0	1	50,000	166,865
	小計	999,155	700,388	0	3,819	69,000	225,948
保健衛生	予防接種事業	33,481	505	0	0	8,000	24,976
	小計	33,481	505	0	0	8,000	24,976
社会保険	国民健康保険事業	111,672	49,013	0	0	13,000	49,659
	後期高齢者医療事業	54,316	39,209	0	0	3,000	12,107
	介護保険事業	211,771	9,129	0	0	47,000	155,642
	小計	377,759	97,351	0	0	63,000	217,408
合計		1,410,395	798,244	0	3,819	140,000	468,332

令和6年7月3日

錦町長 森本 完一